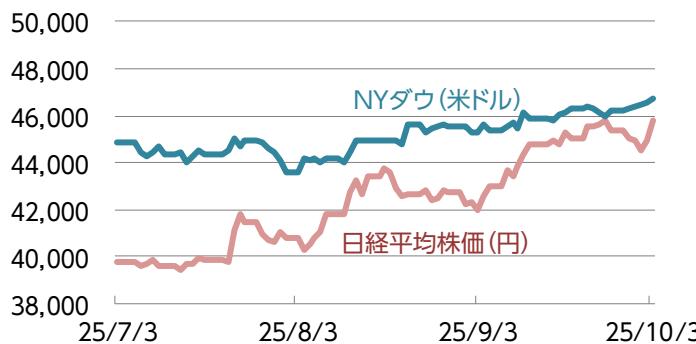




■先週の市場の動き

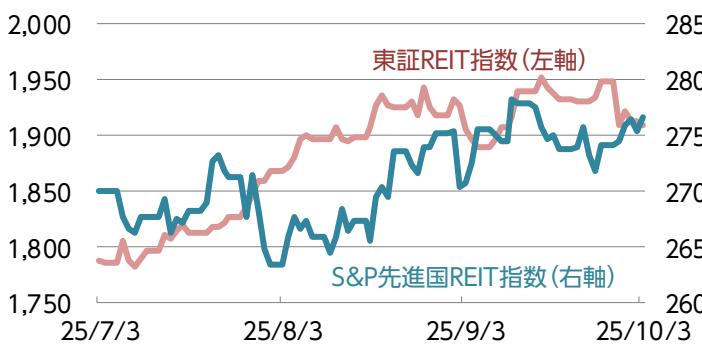
米国株式市場は上昇。NYダウは連日で過去最高値を更新。9月末が期限の米政府の「つなぎ予算」が未成立となり、一部機関が閉鎖されたことが重荷となった一方、FRB(米連邦準備理事会)による追加利下げへの期待から、AI(人工知能)関連株やハイテク株が上昇。ファイザーが米国内で一部薬価を引き下げる代わりに、今後3年間は追加関税の除外となったことが好感され、ヘルスケア関連も大幅上昇に。

■株式市場



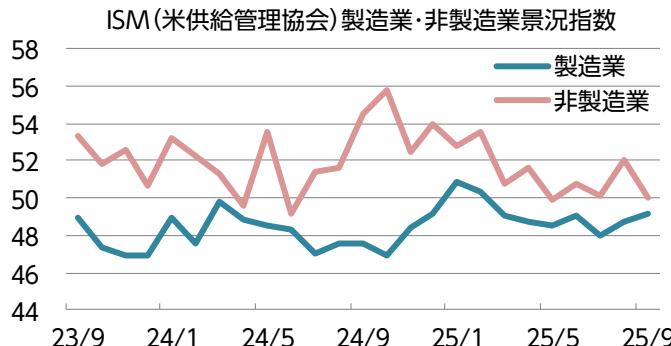
日経平均株価は上昇、最高値を更新。9月末の持ち高調整や期初の売りが先行したもの、米国株が上昇し半導体関連株や値がさ株を中心に買われた。日銀の早期利上げ観測が後退したことも支えとなった。

■REIT市場



国内は下落。9月末が分配金の権利落ち日である一部銘柄の影響。国内長期金利の上昇も売り要因。海外は上昇。

■経済指標グラフ



製造業は前月から+0.4ポイントの49.1、7ヶ月連続の50割れ。先行指標となる新規受注は同▲2.5の48.9。非製造業は同▲2.0ポイントの50.0。4ヶ月ぶりの低水準。新規受注は同▲5.6ポイントの50.4。事業活動指数は同▲5.1の49.9。

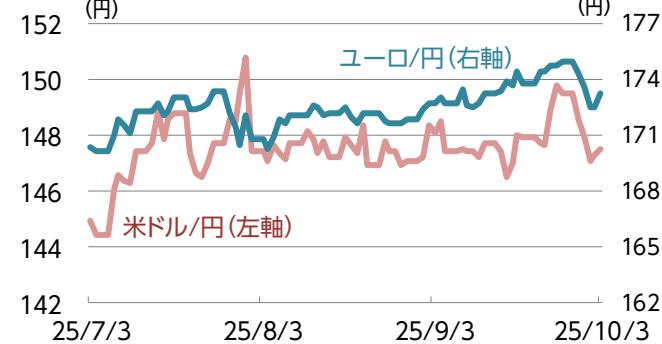
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■債券市場



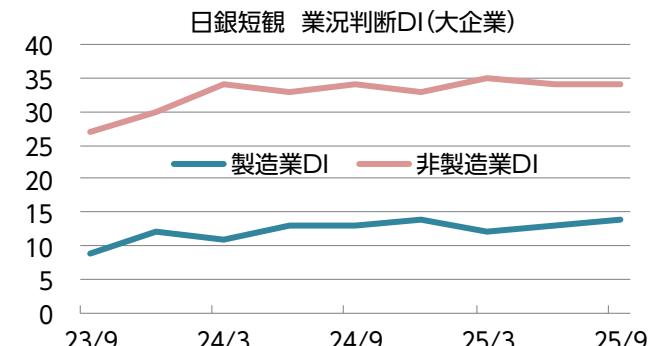
米10年国債利回りは低下。米政府の「つなぎ予算」が成立せず、政府機関の一部が閉鎖したことから雇用や景気の悪化が意識された。日本の10年国債利回りは上昇。低調な入札で需給の緩みが警戒された。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は大幅下落。雇用指標が労働市場の減速を示したことや、米政府機関が一部閉鎖したことなどから米ドル安が進んだ。米利下げ観測の高まりも米ドル売りを促した。ユーロ/円は下落。

■経済指標グラフ



大企業製造業の業況判断指数は前回から+1の+14。2四半期連続の改善。非製造業は横ばいの+34。3カ月先行きは製造業が+12、非製造業が+28と悪化の見通し。

	先週末	騰落率			先週末	変化率	10/3	1週間	1カ月	3カ月
		10/3	1週間	1カ月						
日経平均株価	45,769.50	0.91%	9.13%	15.04%	米ドル	147.47	▲1.35%	▲0.43%	1.75%	
TOPIX	3,129.17	▲1.82%	2.63%	10.61%	ユーロ	173.19	▲1.01%	0.28%	1.64%	
JPX日経インデックス400	28,152.23	▲1.59%	2.90%	9.82%	英ポンド	198.82	▲0.80%	▲0.15%	0.46%	
米国 NYダウ	46,758.28	1.10%	3.28%	4.30%	豪ドル	97.35	▲0.54%	0.45%	2.22%	
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,715.79	1.09%	4.15%	6.95%	カナダ・ドル	105.64	▲1.47%	▲1.60%	▲0.98%	
フィラデルフィア半導体株指数	6,583.74	4.42%	17.72%	16.59%	ノルウェー・クローネ	14.82	▲1.12%	0.47%	2.82%	
株式 米国 ナスダック総合指数	22,780.51	1.32%	5.97%	10.58%	ブラジル・レアル	27.63	▲1.23%	1.71%	3.15%	
式 英国 FTSE100	9,491.25	2.22%	3.41%	7.57%	香港ドル	18.95	▲1.42%	▲0.21%	2.63%	
ドイツ DAX	24,378.80	2.69%	3.32%	1.86%	シンガポール・ドル	114.43	▲1.13%	▲0.48%	0.66%	
欧州 STOXX600	570.45	2.87%	4.33%	4.91%	中国・人民元	20.69	▲1.20%	▲0.12%	2.29%	
香港 ハンセン指数	27,140.92	3.88%	7.09%	12.76%	インド・ルピー	1.66	▲1.54%	▲1.17%	▲2.21%	
中国 上海総合	3,882.78	1.43%	1.82%	12.18%	インドネシア・ルピア	0.89	▲0.29%	▲1.26%	▲0.48%	
インド S&P BSEセンセクス指数	81,207.17	0.97%	0.79%	▲2.44%	トルコ・リラ	3.54	▲1.65%	▲1.67%	▲2.85%	
ブラジル ボベスパ	144,200.65	▲0.86%	3.10%	2.32%	南アフリカ・ランド	8.56	▲0.79%	2.08%	3.42%	
債券 日本10年国債利回り	1.660%	0.005	0.020	0.220	メキシコ・ペソ	8.01	▲1.57%	1.20%	3.15%	
米国10年国債利回り	4.119%	▲0.056	▲0.098	▲0.227						
ドイツ10年国債利回り	2.698%	▲0.048	▲0.042	0.083						
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,908.49	▲1.97%	0.17%	6.80%						
S&P先進国REIT指数	276.62	0.94%	2.20%	2.46%						
NY金先物	3,908.90	2.62%	7.52%	16.93%						
原油先物	60.88	▲7.36%	▲4.83%	▲9.13%						

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建値格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

鉱工業生産指数(8月)	前月比▲1.2%。2カ月連続の低下。電気・情報通信機械工業が▲5.7%と低迷
日銀短観(9月調査)	大企業製造業の業況判断指数は前回から+1の+14。非製造業は横ばいの+34
失業率(8月)	前月から+0.3%の2.6%。5カ月ぶりの上昇。失業者数が前月比+9.1%の179万人

<米国>

消費者信頼感指数(9月※)	前月から▲3.6ポイントの94.2。5カ月ぶりの低水準。現況指数は同▲7.0の125.4
雇用動態調査(JOLTS)(8月)	非農業部門求人件数は前月から+1.9万件の722.7万件。市場予想を上回る
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(9月)	前月から+0.4ポイントの49.1。7カ月連続の50割れ。新規受注は同▲2.5の48.9
雇用統計(9月)	米政府機関の一部閉鎖に伴い、発表延期
ISM非製造業景況指数(9月)	前月から▲2.0ポイントの50.0。4カ月ぶりの低水準。新規受注は同▲5.6ポイントの50.4

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(9月)	前年同月比+2.2%。前月から加速。食品、エネルギーなどを除くコア指数は+2.3%
-----------------	---

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(9月、政府発表分)	前月から+0.4ポイントの49.8。6カ月連続で50割れ。新規受注が同+0.2の49.7
製造業PMI(9月、民間発表分)	前月から+0.7ポイントの51.2。2カ月連続で50超。市場予想を上回る

■今後の焦点

日付	イベント	
10/7	日本	家計調査(8月)
10/7	米国	貿易収支(8月)※※
10/8	日本	毎月労働統計調査(8月)
10/8	日本	景気ウォッチャー調査(9月)
10/9	日本	東京都心オフィス空室率(9月)
10/10	日本	企業物価指数(9月)
10/10	米国	消費者信頼感指数(10月、ミシガン大調べ)

日付	イベント	
10/13	中国	貿易統計(9月、米ドル建て)
10/15	日本	訪日外客数(9月)
10/15	中国	生産者物価指数(9月)
10/15	中国	消費者物価指数(9月)
10/15	米国	消費者物価指数(9月)※※
10/16	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)
10/16	米国	小売売上高(9月)※※
10/17	米国	住宅着工件数(9月)※※

※米コンファレンス・ボード調べ

※※米政府機関の一部閉鎖に伴い、発表延期の可能性
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関しての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。